

大学と地域・企業の連携による教育とは？

——大学間連携共同教育推進事業プログラムの概要——

大 東 貢 生
長 光 太 志
全 炳 昊
大 窪 善 人
牧 野 芳 子
徳 井 公 樹

【抄録】

この小論の目的は、京都の大学で実施された大学間連携共同教育推進事業において採択された2つのプログラムについて経緯を概観することで、佛教大学総合研究所プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」における研究の問題提起とすることにある。大学間連携共同教育推進事業に対する文部科学省のねらいは、大学の垣根を越え社会とも協働できる学位課程を構築すること、複数の大学が大学外のステークホルダーと協働する体制を構築することにある。大学間連携共同教育推進事業に採択された2つのプログラムの成果としては「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」プログラムは、グローバル人材開発センターの設置によるステークホルダーである産業界と大学との協働によってグローバル人材資格制度であるグローバルプロジェクトマネージャ共同教育プログラムを各大学の教育課程において設置したこと、この共同教育プログラムは学習アウトカムにもとづく教育の質保証として社会的認証を受けていることにある。「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」プログラムは大学・大学院教育に地域社会との連携を埋め込むことで教育の現代化を達成するために、アクティブ・ラーニングを柱とした地域連携教育プログラムとして地域公共人材育成のための地域資格制度である「初級地域公共政策士」「地域公共政策士」を教育課程として開発し、共同教育プログラムとして京都府北部地域でのアクティブ・ラーニング型科目を開発している。この共同教育プログラムは学習アウトカムにもとづく教育の質保証として社会的認証の仕組みを構築していることにある。

キーワード：アクティブ・ラーニング、地域資格制度、グローバルプロジェクトマネージャ、初級地域公共政策士、共同教育プログラム

1. はじめに

2012年に文部科学省において採択された「大学間連携共同教育推進事業」において佛教大学を含む京都の大学がアクティブ・ラーニング（以下 AL）やプロジェクト／プロブレム・ベースド・ラーニング（以下 PBL）、サービス・ラーニング（以下 SL）に基づき「地域公共政策士」「初級地域公共政策士」「グローバルプロジェクトマネージャ」の資格課程を開始した。この小論では大学間連携共同教育推進事業に採択された2つのプログラムの経緯について概観することで、佛教大学総合研究所において採択された2017年度から2019年度のプロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」（以下 AL 研究班）における研究の問題提起としたい。

ALとは文部科学省によれば「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」である。BonwellとEison（1991）はALを「学生たちが行っている何かに関する思考と行為といった、それぞれの活動の中で学生を巻き込んでいるすべて」のことを示す教育手法と述べている。ALはアメリカ合衆国の研究機関（National Training Laboratories）でその効果が認められ、マサチューセッツ工科大学（MIT）でも大きな成果を挙げるなど、アメリカやヨーロッパをはじめとする各国の大学で取り入れられている手法である。

日本においても2012年7月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」において大学が取り組むべき教育手法とされる。すなわちALによって学生は主体的な学修の体験を重ね、生涯学び続ける力を修得することが期待されている（文部科学省2012）。

佛教大学においては、2012年の中央教育審議会答申を踏まえて文部科学省が実施した助成である大学間連携共同教育推進事業によって選定された2つのプログラム「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」（幹事校：京都産業大学）と「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」（幹事校：龍谷大学）において、実施主体である佛教大学社会学部PBL推進委員会を立ち上げ、①京都経済4団体と大学が協力し「教育の社会化」として人材育成を行う地域資格制度（グローバルプロジェクトマネージャ）、②地域社会と大学の恒常的なパートナーシップの構築によって地域連携教育プログラムを開発し「教育の現代化」による地域資格制度（初級地域公共政策士、地域公共政策士）にかかるALやPBLによる授業運営方法の開発、連携する企業・地域社会団体の開発を行ってきた。大学間連携共同教育推進事業の選定は2016年度に事業終了となっているが、その後の継続的な取り組みが、学生、大学・教職員、地域社会団体・企業にいかなる影響を与えたのかについて、検討することにした。

2. プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」の目的

このプロジェクト研究の当初の目的は大学間連携共同教育推進事業によって選定された2つのプログラムにおけるALの影響について学生への影響を質問紙調査とインタビュー、参与観察によって、大学や企業・地域社会への影響をインタビューや質問紙調査によって明らかにすることにあった。

第一に、学生への影響は短期的影響と長期的影響に分けられる。短期的影響はAL（PBL・SL）を実施している授業科目について、履修する直前と直後の意識の変化を分析する。長期的影響は最終年次の意識の変化を分析するとともにグローバルプロジェクトマネージャ及び初級地域公共政策士資格取得者の特徴を分析する。先の中央教育審議会答申によればALによって学生は主体的な学修の体験を重ね、生涯学び続ける力を修得することが効果として期待されている。こうした効果を参与観察や生徒自身への質問紙調査を行い明らかにする。

第二に、大学間連携共同教育推進事業にあたっては、ALやPBLを受け入れる大学外団体である地域社会団体や企業と大学との連携が必要とされる。大学はこれまで社会との連携の中で学生教育を検討することがあまりなかった。一方、中央教育審議会答申において、大学は学生教育において大学外団体・組織と連携し相互互恵的な関係を形成することが求められている。大学、そして教職員が当該事業を通じ、社会に貢献する学生をどのように育成するのかについて、ALやPBLによる指導方法やカリキュラム上の変化について、インタビュー調査によって明らかにする。

第三に、連携団体である地域社会や企業が、研究ではなく大学教育において大学と連携することはいかなる変化を伴うのかについて明らかにする。すなわち当該事業を通じ学生の活動をどのようにみているのか、学生を受け入れることによって地域社会や企業は何を得ているのか、地域社会や企業の意識は大学との連携によってどのように変化しているのかについて、インタビュー調査によって明らかにする。

こうしたALの教育効果についてはアメリカなど海外の蓄積を踏まえ、我が国においても大学教育に盛んに取り入れられ、教育効果についての研究も藤井文武・平尾元彦（2010）、野崎健太郎（2014）ように散見される。しかしこうしたALによる大学の社会連携活動によって大学や教職員自体がどのように変化するのか、また大学との連携による地域社会や企業の変容について検討した研究はほとんどない。

大学間連携共同教育推進事業によるALは、学生の学びに寄与するだけではなく、大学改革、大学教育の変容、連携する地域社会や企業の変容も含むと想定される。ALによって学生と大学が変化し地域社会や企業も変化すること、すなわち、学生が社会で生きる力を身につけ、大学が地域社会団体や企業と協働し、地域社会や企業は「私たちの大学」として大学と共生する相乗効

果を生み出すことを提示し、高等教育機関を核とする新たな地方創生モデルを提示する可能性について議論を行いたい。

3. 大学間連携共同教育推進事業の経緯

では大学間連携共同教育推進事業に対する文部科学省のねらいは何であったのか。筆者らが行った先行研究（徳井公樹・大東貢生 2019）にもとづき以下にまとめたい。文部科学省によれば大学間連携共同教育推進事業は「国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進」の一つとして2012年度にのみ展開された助成である。すなわち、中央教育審議会等で提言された政策課題に特化した誘導型の補助金であり、世界に誇れるトップレベルの教育研究活動を実践する大学の機能を飛躍的に高め世界に発信していくことで、我が国の高等教育・学術研究のプレゼンス向上を図る事業と、大学における革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する取組や、迅速に実現すべきシステム改革を支援・普及することで、大学教育の充実と質の向上を図る事業を重点的に支援するとされる（文部科学省 2020）。

大学間連携共同教育推進事業実施の背景として、文部科学省は「社会が急激に変化する中、様々な危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くためには、主体的に考える力を持ち、社会の様々な課題を解決に導く多様な人材を養成することが求められ」（文部科学省 2013:1）ているという。そのため、大学間連携共同教育推進事業を通じて、「国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組を支援することにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進すること」（文部科学省 2013:1）を目的としている。したがって、大学自体が自らの強みを生かしこれからの社会にいかなる人材を養成・排出するかを使命を明確にするとともに、大学の垣根を越え社会の多様な課題を解決に導く学位課程へと教育改革を実施することで、学生を送り出す地域や分野に関わるステークホルダーと課題を共有・協働し、構想から実行評価までを実施する体制の構築が求められている（文部科学省 2013:1-2）。

そのため文部科学省によれば「教育課程の体系化」「共同プログラムの構築」「組織的な教育の実施」「教学ガバナンスの強化」「教育の質保証の確立」を有機的に組み合わせ、学生のための教育の改革サイクルが回るように計画することが必要であるという。具体的な取り組みとしては「教育課程の体系化」として、授業科目間の連携や整理・厳格な成績評価・明確な達成目標に基づく行動的教育モデル、「共同プログラムの構築」として単位互換・教育資源の共同利用、「組織的な教育の実施」として課題解決型・能動的学修や学習支援環境の整備、「教学ガバナンスの強化」としてFD・教職協働や教員の教育評価また柔軟な人事・経営システム、「教育の質保証の確立」として学修成果や到達度の把握、IRや教育の実施状況の評価の仕組みの構築などが掲げられている（文部科学省 2013:1）。

つまり、文部科学省のねらいは、大学の垣根を越え社会とも協働できる学位課程を構築すること、複数の大学が大学外のステークホルダーと協働する体制を構築することにあるようである。そのねらいが大学間連携「共同教育」推進に込められていると言えるであろう¹⁾。

4. 2つのプログラムについて

こうした大学間連携共同教育推進事業には地域連携 76 件、分野連携 77 件、計 153 件の応募があり、地域連携 25 件、分野連携 24 件、併せて 49 件が採択されている。佛教大学が参画した 2 つのプログラム「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」と「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」は地域連携事業として採択されている。以下では、この 2 つのプログラムについて特に文部科学省に提出された書類から見ていきたい。

4.1. 「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」プログラム

「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」プログラムは京都産業大学を代表校、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学を連携校として申請したプログラムである。この事業の概要は「京都経済同友会を中心とする京都経済 4 団体²⁾と大学が協力し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支える人材、即ち地域社会に根付きつつ、グローバル経済の荒波を読みきる能力をもったグローバル人材を育成する。そのために、産学公が協働して「教育の社会化」のための体系的な教育プログラムを開発するとともに、プログラム修了者に「グローバル人材能力」資格を付与するための地域資格制度を開発する。その資格は公共政策系科目、企業人を講師とするグローバル人材能力系科目及び PBL 型インターンシップ科目からなる教育プログラムを修了することで付与される。また、産学連携による特定非営利法人「グローバル人材開発センター」を設立し科目開発・コーディネートプラットフォームとして大学間共同教育の成果を共有し広く社会に発信する地域拠点とする。教育プログラムについては外部機関による厳格な質保証を行うことである（文部科学省 2012 b）。

そのため 3 年後に中間報告として提出された 2015 年度の選定取組概要によれば、実施する教育改革とは「専門教育と現実の社会のニーズ、特に経済界の人材ニーズとの橋渡しという課題解決のために、アカデミックな専門教育にキャリア教育を本格的に組み込み、地域経済の将来を骨太に構想できる人材を育成すること」（文部科学省・日本学術振興会 2015: 33）にある。そのためには大学と経済界や行政が連携し教育プログラムの開発を行うことが必要であり、大学の外に設置されたグローバル人材開発センターによって地域社会が大学教育を支える形が本格的かつ組織的に創出されるとある。この改革の成果は、大学自体の教学改革だけではなく、経済界自身が共有・検証することで、フィードバックおよび学生ニーズの把握と学生からの提言を得て自己革

新を強めることにもなる。こうした双方向型の改革の繰り返しが大学と地域経済をともに発展させることになるという（文部科学省・日本学術振興会 2015:33）。

選定取組では、実際の成果として教育改革、資格プログラム、連携団体への影響についてまとめられている。第一に教育改革では、連携大学が資格プログラムと連動した体系的なカリキュラムを構築し 2015 年 4 月よりグローバル人材資格制度である「グローバルプロジェクトマネージャ」を稼働させ、グローバル人材開発センターが資格発行団体となり、資格開発においても連携大学だけではなくグローバル人材開発センターを中心に行政や経済界など大学外セクターの意見をフィードバックしながら設計を進め、学生が複数の企業と協働するプロジェクト運用を行い、また企業人脈やプロジェクトが個々の大学に囲い込まれることなく連携事業全体の共有財産として活用されているとある（文部科学省・日本学術振興会 2015:36）。

第二に、グローバル人材資格プログラムであるグローバルプロジェクトマネージャ資格制度の履修は、原則 6 科目以上の「グローバル人材基本科目」と 3 年次以上で履修できる企業連携による PBL 科目である「グローバル人材 PBL」を履修し、グローバル人材開発センターに申請することで取得できる。「グローバル人材基本科目」は、4 つの内容要素「公共マインド」「ビジネスマインド」「グローバルマインド」「大学独自の要素³⁾」と 2 つの教育方法要素「双方向性」「企業連携」を満たす形の履修を連携各大学で義務化しており、次章に述べる「初級地域公共政策士」資格プログラムを兼ねている。この資格制度は、一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）による社会的認証⁴⁾の受審を義務づけることで質保証を行っている（文部科学省・日本学術振興会 2015:33）。

第三に、連携団体であるステークホルダーとの協働・評価体制については、一部の京都にある企業においてグローバルプロジェクトマネージャ資格取得者向けの雇用枠を設ける、一次面接を免除するなどの優遇策の検討に入っているなど「グローバル人材」の理念が経済界にも浸透しており、経済団体が主催する各種会議やワークショップに本事業の教員と学生が継続的に参加することで、各企業の会合やオーナーズクラブ、中小企業家同友会、ロータリークラブなど当初になかった企業団体との連携が次々に生まれている。上記の協働は、事業開始年度にグローバル人材開発センターを設置し、大学外の多様なステークホルダーとの綿密な情報共有を行う基盤を整備してきたことで可能となっている。グローバル人材開発センターは「産官公連絡会議」を主催して、各セクターに公的に本取組の浸透を図り、産業界の提言や行政の政策策定にも影響力を持っている。結果、京都の社会に定着した取り組みとなっているという（文部科学省・日本学術振興会 2015:33）。

このプログラムの結果として事業終了後に提出された取組実績によれば、(1) 連携校において共通の資格プログラム要件を定めて取り組み、PBL を組み込んだグローバルプロジェクトマネージャ資格という地域職能資格制度の開発と運用、(2) 資格を発行し「教育の社会化」を支援する特定非営利活動法人（NPO 法人）としてグローバル人材開発センターを創設し、産業界が具体

的かつ日常的に学生教育に携わる枠組みの定着のため、①「教育の社会化」のための教育課程の体系化、②共同教育プログラムの開発、③教育の質保証、④大学と地域社会・地域経済との組織的な連携教育の実施、⑤大学外教育との運動について取り組んだ。結果として、2014年度にグローバルプロジェクトマネジャ資格を開発し、2015年度より連携校で正式な資格プログラムの運用を行っている。グローバルプロジェクトマネジャは、本事業の大学間協議の場である幹事会で議論を重ねヨーロッパの欧州資格枠組みである EQF⁵⁾を参照して策定され、資格プログラムとしての共通の構成要件が厳密に定められている。そのため連携大学すべてで、PBL と組み合わせた体系化がすすめられた。PBL はグローバル人材開発センターの産業界とのネットワークを活用し、プロジェクトの提供や共有も可能となっている。また一般財団法人地域公共人材開発機構（以下 COLPU）による社会的認証も受審して「適合」との評価を得ており、資格プログラムに関する教育の質保証も万全なものとしている（日本学術振興会 2017 a）。

結果、2015年度ではアクティブ・ラーニング科目履修学生数は連携校で定員の2割を巻き込んでおり、「グローバル人材 PBL」を受講した者も、資格の正式運用が開始された2015年度以降ですでに100名に達し、今後京都府立大学や京都橘大学の学生のグローバルプロジェクトマネジャ資格制度への参加が見込まれている。さらに、京都経済4団体と共に設立したグローバル人材開発センターの活動が地域社会において高く評価され、設立から4年で企業学生連携プロジェクトは100以上となり、参加学生も延べ1000名を超えている。加えて、大学（学生・教員）、経済界、行政・一般市民が幅広く参加するグローバル人材フォーラムを毎年度末に開催し、企業人は仕事や社会について学生とワークショップを行い、相互の理解を深めている（日本学術振興会 2017 a）。

補助期間終了後は、事業の基盤確立と発展のために設立したグローバル人材開発センターを中心に、グローバルプロジェクトマネジャの発行と PBL 支援、幹事会の運営、京都市の大学政策との連携事業、蓄積してきた経済界とのネットワークを活用した本事業の発展をはかる。各大学は引き続き委員会において本事業を所管し、グローバルプロジェクトマネジャ資格とグローバル人材フォーラムを中心にグローバル人材の育成を継続していくという（日本学術振興会 2017 a）。

以上をまとめると、「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」プログラムは、グローバル人材開発センターの設置によって、ステークホルダーである産業界と大学との協働によりグローバル人材資格制度であるグローバルプロジェクトマネジャ共同教育プログラムを各大学の教育課程において設置したこと、この共同教育プログラムは学習アウトカムにもとづく教育の質保証として社会的認証を受けていることが到達点であると言える。

4.2. 「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」プログラム

「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」プログラムは龍谷大学を代表校とし、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橘大学、京都文教大学、成美大学

(現福知山公立大学)、同志社大学、佛教大学を連携校として成立したプログラムである。この事業の概要として、京都地域においては政策学系列の学部・学科と研究科は、地域公共人材を共通する人材育成目標として掲げ、修士レベルの地域資格制度と資格認証スキームを開発してきた。本連携取組により、大学・大学院教育の本体部分に地域社会との連携を埋め込むことで教育の現代化を達成する。そのために学部レベルも含めた地域資格制度を拡充し、アクティブ・ラーニングを柱とした地域連携教育プログラムを開発し、大学が地域社会の課題にパートナーの一員となって取り組む仕組みを構築する。本連携取組は、連携大学の地域連携成果を活用しながら、大学の立地がない地域における大学地域連携のモデルを構築することを重点的な課題とする。京都府北部地域の唯一の大学である成美大学（現福知山公立大学）に連携オフィスを設置し、京都府や自治体・NPO・経済団体と共に組織した「京都府北部地域・大学連携機構（CUANKA）」を通して、組織的な課題解決型の教育プログラムを開発することである（文部科学省 2012 b）。

このため、3年後に中間報告として提出された 2015 年度の選定取組概要によれば、「地域社会に関する多様な理論・政策・地域活動が理解でき、地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる知識・技能・職務遂行能力を持った、公共的なマインドを有する「地域公共人材」を育成するため、アカデミックな教育と職能教育を架橋した教育プログラム「地域公共政策士」資格教育プログラムを開発する。そのプログラムを大学の教育課程に埋め込むとともに、その成果を京都府北部地域と連携しながら結びつけ、地域課題の解決に資する仕組みを構築し、地域活性化に寄与する新たな大学の役割の創出と大学教育の改革を目的」（文部科学省・日本学術振興会 2015:34）とし、①申請時点ですでに枠組みを開発している「地域公共政策士」資格制度を学部レベルに拡充し「初級地域公共政策士」資格教育プログラムを開発すること、②開発においては大学が地域社会のパートナーの一員となって課題に取り組む地域連携を基盤とした教育プログラムとするため、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れ、アカデミックな教育だけでなく職能教育にもつながるような教育プログラムとし、大学教育課程に埋め込むことで大学教育の現代化に資する大学改革を実現すること、③資格開発により得られた成果を、現在大学がひとつしか設置されていない京都府北部地域で展開させることが述べられる。そのことで地域社会は課題解決において複数の大学が重要な協働のパートナーとして役割を果たす経験を積むことができるとともに、大学は連携することで大学教育の現代化に向けたより先進的なプログラムを構築することができる。さらに、京都における大学と地域連携の取組を評価し発信するために、OECD との共催企画を催すことが可能となったという（文部科学省・日本学術振興会 2015:34）。

これらの取り組みは、教育改革では「地域公共政策士」資格制度において、学部レベルの「初級地域公共政策士資格教育プログラム」では能動的学修「アクティブ・ラーニング」の要素を、修士レベルの「地域公共政策士」では政策提言学習「キャップストーン・プログラム」を必須とし、各大学において、地域課題解決や地方創生に向けた多様な取組の現場を随時設定・展開して

いる。ステークホルダーとの協働・評価体制としては、「地域公共政策士」資格教育プログラムを開発し、それに伴う成果を京都府北部へ転化することを視野に入れて設立された「京都府北部地域・大学連携機構」が本事業のステークホルダーを中心として組織され、拠点を京都府北部に構えて本事業と連携しながらプログラム開発やプロジェクトを実施している。また、本事業で開発される教育プログラムの質保証のため、「地域公共政策士」を運用する第三者機関「地域公共人材開発機構」による社会的認証評価を採用し、EUの質保証の仕組みを参照しながら精度を高めているという（文部科学省・日本学術振興会 2015:34）。

このプログラムの結果として事業終了後に提出された取組実績によれば、取り組みの特色として、大学と地域社会との組織的な連携（＝大学地域連携）を深化させ、地域公共人材の育成を大学・大学院教育の本体部分である教育課程に内在するものとして構築するという教育の現代的で普遍的な課題を実現するために、大学地域連携にとって必要なシステム構築に対してオール京都で戦略的に取り組んだ。特に地域社会との連携を展開する京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）において大学地域連携で成果を上げたと言われる（日本学術振興会 2017 b）。

こうした目標を達成するために、①地域公共人材育成のための教育プログラムの開発、②地域連携型のコアカリキュラムの開発、③共同教育プログラムの開発を行い、その成果を④能動的学習へのサポート体制の構築、⑤地域資格制度に基づく教育課程の体系化、⑥学習アウトカムにもとづく教育の質保証システムの確立に活用し大学教育改革として定着させることを掲げていた。取り組みの結果として、新たに学部レベル資格「初級地域公共政策士」資格教育プログラムの新規開発・運用を行った（9 大学 17 プログラム）。また大学院レベル資格「地域公共政策士」資格教育プログラムの提供には新たに京都産業大学が加わった（4 大学 8 プログラム）。その結果 2017 年 4 月時点で初級地域公共政策士 136 人、地域公共政策士 18 人の資格取得者を輩出しているという。また共同教育プログラムの開発については、2016 年度より大学コンソーシアム京都に「地域公共人材特別講座（PBL 入門）」という京都府北部地域でのアクティブ・ラーニング型科目を連携校の学生も受講できる形で開講した。さらに大学コンソーシアム京都の単位互換制度を活用した「初級地域公共政策士（地域公共政策プログラム）」の開発に向けた検討を行い、2018 年度の本格実施に向けて補助期間終了後も継続的な取り組みを重ねていくことが確認されているという。学習アウトカムにもとづく教育の質保証システムについては、地域公共人材開発機構との協働で、質保証のフレームワークを改定し学習アウトカムと認証評価基準に某づいて教育プログラムを認証するという社会的認証評価の仕組みを構築・実施している（日本学術振興会 2017 b）。

補助期間終了後は、地域公共政策士資格フレームワークのアップデート、大学間共同教育の未完成部分や明らかとなった地域大学連携の課題解決のために連携大学と関係団体の合意、自治体等での大学地域連携の取組に対する財政的支援の充実がある。今後の展望として、①「大学地域

連携型のアクティブ・ラーニングの多様化」として、大学地域連携型のアクティブ・ラーニングの本格展開による高大連携型のアクティブ・ラーニング教育プログラム開発の議論、②地域公共政策士フレームワークの拡充的な運用についての議論がある。地域資格制度の高校レベルへの展開（EQF レベル4）や生涯学習・自治体職員研修といった、地域に根差した人材育成について、自治体との議論の体制を構築してきた京都府北部地域を主たる現場として議論を進めるとある。「アクティブ・ラーニングを定着させ、それに依拠して大学教育の現代化をはかる本取組の成果で、地域公共政策士フレームワークを活用した産学公民の連携の深化が展望できる状況となっている」（日本学術振興会 2017b）という。

以上をまとめると、「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」プログラムは大学・大学院教育に地域社会との連携を埋め込むことで教育の現代化を達成するために、アクティブ・ラーニングを柱とした地域連携教育プログラムとして地域公共人材育成のための地域資格制度である「初級地域公共政策士」「地域公共政策士」を教育課程として開発し、共同教育プログラムとして京都府北部地域でのアクティブ・ラーニング型科目を開発した。この共同教育プログラムは学習アウトカムにもとづく教育の質保証として社会的認証の仕組みを構築していることが到達点であると言えよう。

5. 結びに代えて

この小論の目的は、京都の大学で実施された大学間連携共同教育推進事業において採択された2つのプログラムについて経緯を概観することで、佛教大学総合研究所プロジェクト研究「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」における研究の問題提起とすることにある。大学間連携共同教育推進事業の文部科学省のねらいは、大学の垣根を越え社会とも協働できる学位課程を構築すること、複数の大学が大学外のステークホルダーと協働する体制を構築することにあるようである（以上、3）。大学間連携共同教育推進事業に採択された2つのプログラムの成果は、「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」プログラムは、グローバル人材開発センターの設置によるステークホルダーである産業界と大学との協働によってグローバル人材資格制度であるグローバルプロジェクトマネージャ共同教育プログラムを各大学の教育課程において設置したこと、この共同教育プログラムは学習アウトカムにもとづく教育の質保証として社会的認証を受けていること（以上、4.1.）、「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」プログラムは大学・大学院教育に地域社会との連携を埋め込むことで教育の現代化を達成するために、アクティブ・ラーニングを柱とした地域連携教育プログラムとして地域公共人材育成のための地域資格制度である「初級地域公共政策士」「地域公共政策士」を教育課程として開発し、共同教育プログラムとして京都府北部地域でのアクティブ・ラーニング型科目を開発した。この共同教育プログラムは学習アウトカムにもとづく教育の質保証として

社会的認証の仕組みを構築していること（以上、4.2.）であるとされる。

冒頭に記したように、大学間連携共同教育推進事業による AL は、学生の学びに寄与するだけでなく、大学教育の変容、連携する地域社会や企業の変容も含むと想定される。AL によってどのように学生と大学が変化したのかしなかったのか、地域社会や企業は変化したのかしなかったのかについて、今後みていきたい。

註

- 1) こうした「共同教育」が従来のインターンシップやフィールドワークとは異なる企業や地域との共同プログラムの開発に結びついていると考えられる。ただし、こうした「共同教育」の理念が具体的にどのような形で各大学において展開したのか、また大学間を越えて展開したのかが課題であると言えよう。
- 2) 京都経済4団体とは、一般社団法人京都経済同友会、京都経営者協会、京都商工会議所、公益社団法人京都工業会である。なお、後に京都中小企業家同友会を加え5団体となった。
- 3) 大学独自の要素とは、各学部学科のカリキュラム構成による特色のちがいである。グローバル人材開発センターが発行したパンフレットによれば、グローバルプロジェクトマネージャ資格課程においても、現場重視、実践重視の姿勢、地元企業のトップや大企業の役員が学生たちと熱いワークショップ、法学部・経済学部・経営学部・外国語学部・共通教 R の科目も配置し他学部生も挑戦しやすい設計（京都産業大学）、教養教育の重視として学部・学科による専門課程と教養教育を融合、座学と実践演習をバランス良く履修し学問と現場を横断しながら問題発見解決プロセスの経験を積み重ねる（京都府立大学）、性・国籍・習慣・言語など今まで以上に異なる背景を持った人々が構成する社会のための異文化理解・コミュニケーションの学習（佛教大学）、ビジネスの現場における「よく書きよく語る」ために、確かな「言葉」を学び自分の考えを「自分の言葉」で表現する「コミュニケーション」を独自の専門知識とする（京都文教大学）、企業のグローバル展開を支える人材育成をめざす PBL、欧州・アジアの大学との協働 PBL（龍谷大学）という違いがある（グローバル人材開発センター 2020）。また初級地域公共政策士資格課程においても、政策基礎力プログラム（同志社大学）文化プロデュース力養成プログラム（京都橘大学）都市政策基礎能力プログラム・環境政策基礎能力プログラム（龍谷大学）、地域マネージャー養成プログラム・文化コーディネーター養成プログラム（京都文教大学）京都学教育プログラム（京都大学）法政策基礎プログラム（京都産業大学）地域振興能力養成プログラム（佛教大学）との大学独自の特色がある（地域公共人材開発機構 2020）。
- 4) グローバルプロジェクトマネージャ及び初級地域公共政策士、地域公共政策士は一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）による社会的認証を受審することで成り立っている。社会的認証とは、地域公共人材開発機構によれば、「対象となる機関やプログラムの利害関係団体や利害関係者を含む関係者が認証・評価にかかわることにより、社会が求める教育・研修の質が実現されていることを確認するための認証・評価を行っています。これを「社会的認証」と呼び、「地域公共人材」育成のために、地域社会における地域活動団体、地方自治体、企業及び高等教育機関が連携した資格教育プログラムの総合的評価を行っています」（一般財団法人地域公共人材開発機構 2020 a）とある。社会的認証は、「専門的な共通の知識を有する同業者・同僚等によって行われるピアレビュー評価とは異なり、産業界、行政、教育機関、市民団体などの関係者等がプログラム内容を確認し、社会が求める資格教育プログラムが実現されているかを様々な視点から確認し、評価します。こうした産官学民の視点から資格教育プログラムを確認し、認証することを、当機構では「社会的認証」と呼んでいます」（一般社団法人地域公共人材開発機構 2020 c:16）とある。
- 5) EQF（European Qualifications Framework の略）とは、EU における生涯教育のための資格に関する共通枠組であり、普通教育と職業教育の壁を越えて、資格の相互互換性と国際的通用性を実現しようとしている。レベル1から8までの8段階に分類されており、資格保有者が知識、スキル、能力においてどのレ

ベルにあるか国を越えて比較可能にしようとする取り組みであるとされる。初級地域公共政策士の資格教育プログラムは、学部レベルを想定した EQF レベル 6 以上を参照している（一般社団法人地域公共人材開発機構 2020 c:4）。初級プログラムの要件は「①資格教育プログラム全体をつうじて、レベル 6 の学習アウトカムが達成されること。また、学習アウトカムを踏まえた実施機関が目指す人材育成像が構想されていること。②資格教育プログラムは、現場でのアクティブラーニング要素を含む教育が実施され、120 時間以上の履修時間を確保していること。③資格教育プログラムは、原則 6 科目以上の履修を必要とすること（但し、本要件は履修時間が優先するため原則とする）。④プログラム実施機関は、履修課程に応じて 12 ポイントを認定する基準及び方法を定めていること」（一般社団法人地域公共人材開発機構 2020 c:7）である。

文献

- Bonwell, C. C., & Eison, J. A., 1991, *Active learning: Creating excitement in the classroom* (ASHE-ERIC Higher Education Rep. No.1). Washington, DC: The George Washington University, School of Education and Human Development.
- 藤井文武・平尾元彦, 2010, 「社会人基礎力を高める授業の実践——産学連携 PBL 授業「アクティブラーニング」の取組」『大学教育』7, 23-34.
- グローバル人材開発センター, 2020, 「グローバル人材資格制度 グローバルプロジェクトマネジャー パンフレット」(http://glocalcenter.jp/wp-content/themes/glocalcenter/images/gpm/gpm_panf2016.pdf, 2020. 9. 5.)
- 一般社団法人地域公共人材開発機構, 2020 a, 「事業案内 地域公共政策士」(<http://www.colpu.org/colpu-biz3.html>, 2020. 9. 5.)
- , 2020 b, 「事業案内 社会的認証」(<http://www.colpu.org/colpu-biz2.html>, 2020. 9. 5.)
- , 2020 c 『地域公共政策士資格制度社会的認証ハンドブック』.
- 文部科学省, 2012 a, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」
- , 2012 b, 「平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組の概要及び選定理由（地域連携）」(https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afiedfile/2012/10/02/1326363_1.pdf, 2020. 9. 1.)
- , 2013, 『大学間連携共同教育推進事業』.
- , 2020, 「国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm, 2020. 9. 1.)
- 文部科学省・日本学術振興会, 2015, 『平成 27 年度大学間連携共同教育推進事業』.
- 日本学術振興会, 2017 a, 「取り組みの概要」(https://www.jsps.go.jp/j-ppiuce/data/jigo_kekka/h29/A-22_jigo-yoshiki.pdf, 2020. 9. 1.)
- , 2017 b, 「取り組みの概要」(https://www.jsps.go.jp/j-ppiuce/data/jigo_kekka/h29/A-22_jigo-yoshiki.pdf, 2020. 9. 2.)
- 野崎健太郎, 2014, 「大学教養科目の環境学におけるアクティブ・ラーニングの効果」『椋山女学園大学研究論集 自然科学篇』(45), 119-126.
- 徳井公樹・大東貢生, 2019, 「「大学間連携共同教育推進事業」における資格プログラムについて」『佛大社会学』(43), 51-57.

付記

この小論は、2017～2019 年度佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」による研究成果の一部である。

（おおつか たかお 共同研究研究代表／佛教大学社会学部准教授）

（ながみつ たいし 共同研究嘱託研究員／佛教大学非常勤講師）

（ちょん びょんほ 共同研究嘱託研究員／佛教大学非常勤講師）

（おおくぼ よしお 共同研究嘱託研究員／元佛教大学非常勤講師）

（まきの よしこ 共同研究嘱託研究員／佛教大学研究員）

（とくい まさき 共同研究嘱託研究員／育成西中学校・高等学校専任講師）